

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	北広島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	16,304,746	17,153,561	経常収支比率	88.9	88.6			
					首都	×	歳入歳出差引	646,625	674,753	(※1)	(94.1)	(94.1)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	65,880	72,645	標準財政規模	10,277,781	10,365,962			
					中部	×	実質収支	580,745	602,108	財政力指数	0.34	0.34			
人口	22年国調(人)	19,969	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-21,363	61,786	公債費負担比率	21.7	22.3		
	17年国調(人)	20,857				山振	○	積立金	302,203	347,013	健全化判断比率				
	増減率(%)	-4.3				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	19,667	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	19,305		2,186	2,495	指数表選定	○	実質単年度収支	282,440	409,299	実質公債費比率	16.7	17.2		
	26.01.01(人)	19,790	第2次	21.0	21.9			基準財政収入額	2,631,608	2,509,631	将来負担比率	95.9	105.7		
	うち日本人(人)	19,437		2,801	3,161			基準財政需要額	7,450,309	7,356,416	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-0.6	第3次	27.0	27.7			標準税収入額等	3,354,834	3,209,501					
	うち日本人(%)	-0.7		5,402	5,750			経常経費充当一般財源等	9,161,152	9,260,610					
面積(km ²)	646.20		52.0	50.4			歳入一般財源等	12,181,444	12,189,391						
人口密度(人/km ²)	31														
世帯数(世帯)	7,699														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,376,715	18,699,067					
	市区町村長	1	7,300	一般職員	275	935,550	3,402	うち公的資金	11,068,495	11,658,801					
	副市区町村長	1	6,020	うち消防職員	58	188,674	3,253	債務負担行為額(支出予定額)	2,957,033	1,257,711					
	教育長	1	5,710	うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,930	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,460	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,303,324	2,001,121					
	議会議員	16	2,210	合計	275	935,550	3,402	減債基金	387,859	607,768					
				ラสบayレス指数			97.4	その他特定目的基金	1,089,643	1,030,020					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	団体名			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	芸北ブラモーション	○			
(2)	情報基盤整備事業特別会計	(4)	診療所特別会計	(8)	豊平病院事業会計	(10)	電気事業特別会計	(14)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	北広島町農林建社	○			
		(5)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	芸北広域環境施設組合	(20)	どんぐり財団	○			
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	下水道事業特別会計	(16)	広島県市町総合事務組合	(21)	どんぐり村	○			
								(17)	山県西部衛生組合	(22)	さんさん市	○			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,798,068	16.5	2,798,068	28.8	普通税	2,789,834	99.7		
地方譲与税	218,658	1.3	218,658	2.2	法定普通税	2,789,834	99.7		
利子割交付金	5,036	0.0	5,036	0.1	市町村民税	1,046,864	37.4		
配当割交付金	14,112	0.1	14,112	0.1	個人均等割	32,251	1.2		
株式等譲渡所得割交付金	7,632	0.0	7,632	0.1	所得割	661,230	23.6		
地方消費税交付金	254,163	1.5	254,163	2.6	法人均等割	66,896	2.4		
ゴルフ場利用税交付金	18,591	0.1	18,591	0.2	法人税割	286,487	10.2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,547,312	55.3		
自動車取得税交付金	31,144	0.2	31,144	0.3	うち純固定資産税	1,543,681	55.2		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,719	2.2		
地方特例交付金	4,724	0.0	4,724	0.0	市町村たばこ税	133,939	4.8		
地方交付税	7,104,395	41.9	6,343,736	65.2	鉱産税	-	-		
普通交付税	6,343,736	37.4	6,343,736	65.2	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	760,652	4.5	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	8,234	0.3		
(一般財源計)	10,456,523	61.7	9,695,864	99.6	法定目的税	8,234	0.3		
交通安全対策特別交付金	4,565	0.0	4,565	0.0	入湯税	8,234	0.3		
分担金・負担金	115,891	0.7	-	-	事業所税	-	-		
使用料	449,612	2.7	423	0.0	都市計画税	-	-		
手数料	15,994	0.1	180	0.0	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	1,317,359	7.8	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	1,259,216	7.4	-	-	合計	2,798,068	100.0		
財産収入	48,805	0.3	27,052	0.3					
寄附金	9,053	0.1	-	-					
繰入金	268,136	1.6	-	-					
繰越金	674,753	4.0	-	-					
諸収入	166,853	1.0	2,408	0.0					
地方債	2,164,611	12.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	579,211	3.4	-	-					
歳入合計	16,951,371	100.0	9,730,492	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.0	96.7
市町村民税	99.1	97.3
純固定資産税	98.8	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,201,349	実質収支	51,178
下水道	733,931	再差引収支	29,178
簡易水道	217,440	加入世帯数(世帯)	2,836
病院	199,226	被保険者数(人)	4,636
上水道	9,562	被保険者	91
国民健康保険	200,816	1人当り	96
その他	840,374	保険税(料)収入額	318
		国庫支出金	
		保険給付費	

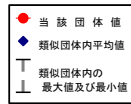
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	119,150	0.7	-	119,148
総務費	2,725,775	16.7	190,837	2,077,392
民生費	3,471,875	21.3	1,976	2,051,893
衛生費	1,100,369	6.7	8,326	1,001,916
労働費	45,771	0.3	-	154
農林水産業費	1,475,608	9.1	169,323	872,482
商工費	362,485	2.2	96,280	273,419
土木費	1,317,743	8.1	275,138	940,690
消防費	1,094,551	6.7	512,616	589,669
教育費	1,816,551	11.1	861,878	957,219
災害復旧費	65,556	0.4	-	10,315
公債費	2,709,312	16.6	-	2,640,522
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,304,746	100.0	2,116,374	11,534,819

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,314,103	44.9	5,968,510	5,778,694	56.1
人件費	2,801,412	17.2	2,692,257	2,504,501	24.3
うち職員給	1,807,833	11.1	1,718,673	-	-
扶助費	1,803,379	11.1	635,731	635,271	6.2
公債費	2,709,312	16.6	2,640,522	2,638,922	25.6
元利償還金	2,709,243	16.6	2,640,453	2,638,853	25.6
うち元金	2,486,963	15.3	2,423,682	2,422,082	23.5
うち利子	222,280	1.4	216,771	216,771	2.1
一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
その他の経費	6,808,713	41.8	5,277,859	3,382,458	32.8
物件費	2,005,400	12.3	1,357,878	1,234,065	12.0
維持補修費	421,491	2.6	345,279	326,359	3.2
補助費等	1,966,130	12.1	1,404,711	747,762	7.3
うち一部事務組合負担金	182,288	1.1	181,659	181,658	1.8
繰入金	1,992,561	12.2	1,867,951	1,072,369	10.4
積立金	410,051	2.5	300,137	-	-
投資・出資金・貸付金	13,080	0.1	1,903	1,903	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,181,930	13.4	288,450	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,116,374	13.0	278,135	-	-
うち補助	665,064	4.1	40,639	-	-
うち単独	1,344,567	8.2	230,370	-	-
災害復旧事業費	65,556	0.4	10,315	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,304,746	100.0	11,534,819	-	-

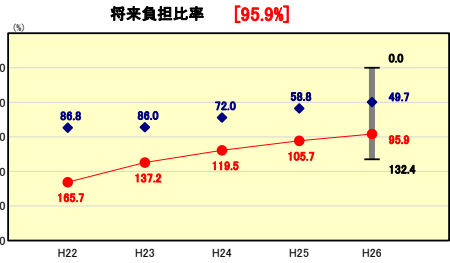
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,667	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	19,305	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	646.20	km ²	実 質 公 債 費 比 率	16.7	%
歳入総額	16,951,371	千円	得 来 負 担 比 率	95.9	%
歳出総額	16,304,746	千円	市 町 村 類 型	H22 V-O H23 IV-O H24 IV-O	
実質収支	646,625	千円	(年 度 毎)	H25 IV-O H26 IV-O	
標準財政規模	10,277,781	千円			
地方債現在高	18,376,715	千円			



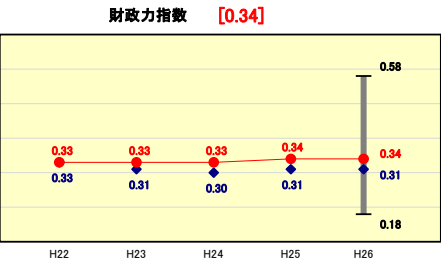
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



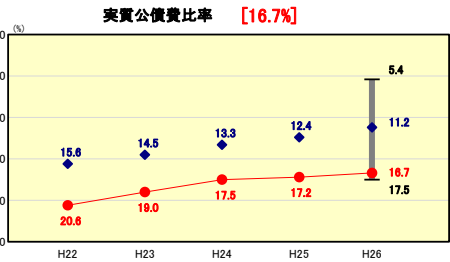
将来負担比率は、地方債残高及び公営企業債等繰入見込額の減や充当可能基金の増などの要因により、前年度に比べ9.8ポイント改善した。これは新規発行地方債の抑制と行政改革大綱(第2次)に基づく事務事業の見直しなどにより毎年度決算黒字を計上するとともに繰越金を財政調整基金へ積み増してきたことによるもので、これらの取組みにより5年前と比べ69.8ポイントと大幅な改善を果たしている。しかし、地方債残高などに係る将来負担額が依然として高く、全国平均や類似団体平均を大きく上回っていることから、これらの取組みを継続・実施していく。

財政力



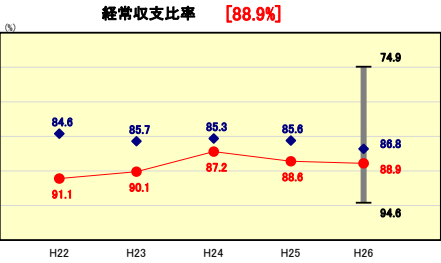
財政力指数は、類似団体平均を若干上回っているものの、この数年ほぼ横ばいであり、財政基盤は依然として弱い状態にある。今後も、北広島町行政改革大綱(第2次)に基づく、事務事業の見直し及び必要性・緊急性・有効性などに応じた実施事業の取捨選択、歳入においては使用料・手数料並びに分担金・負担金など受益者負担の適正化、さらには企業誘致や定住促進を図ることで税収を確保し、財政基盤の強化を図って行く。

公債費負担の状況



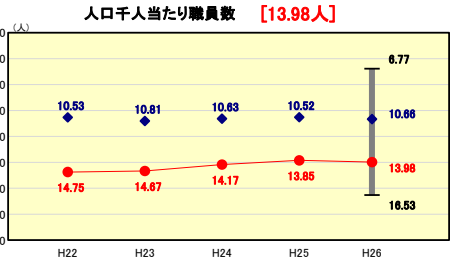
実質公債費比率は、これまで取組んできた新規発行地方債の抑制により、前年度に比べ0.5ポイント改善した。しかしながら全国・広島県平均及び類似団体平均と比較すると依然として大きく上回っている状況であり、決して低い数値であると言えるものではないため、引き続き、公営企業債を含めた新規地方債の発行抑制を行い、公債費負担の低減を図る。

財政構造の弾力性



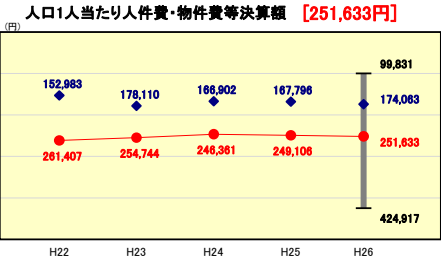
経常収支比率は、行政改革大綱(第2次)に基づく各種の取組みにより90.0%未満の水準にまで改善したものの、公債費・人件費が依然として高く、総じて経常収支比率も類似団体平均に比べ2.1ポイント高い水準にある。引き続き行政改革大綱による事務事業の見直しを行うとともに必要性・緊急性・有効性などに応じた実施事業の取捨選択、歳入においては税収の確保と使用料・手数料並びに分担金・負担金など受益者負担の適正化、さらには企業誘致や定住促進による財政基盤の強化を図って行く。

定員管理の状況



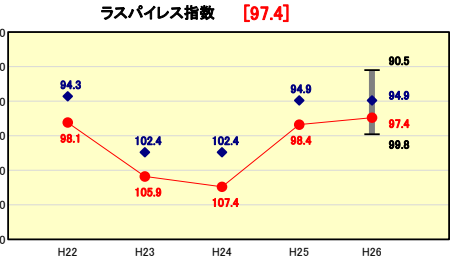
行政改革大綱(第2次)に基づく定員適正化の取組みにより、平成25年度まで数値は徐々に類似団体平均に近づきつつあったが、平成26年度は人口減少により悪化した。面積が広大であるという本町の特殊性を差し引いても、これから到来する人口減少社会に向け、引き続き、定員適正化への取組みを継続していくとともに、組織力の強化及び組織の集約化などにより適正な定員管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、人件費の伸び(対前年度1.1ポイント)により総じて増(対前年度1.0ポイント)となっているものの物件費等の減(対前年度0.1ポイント)により伸びを抑えられており、全国・広島県平均や類似団体平均と比べ2.0ポイントから3.0ポイント低い伸びとなっている。しかし、これらの団体に比べ依然として高コストであることから、行政改革大綱(第2次)に基づく人件費の削減に向けた取組みや事務事業の見直しの推進に努め、経常経費等の削減を行う。

給与水準(国との比較)



平成23年度・平成24年度の国家公務員給与削減措置による差異を除けば本町のラスパイレズ指数は連減し、類似団体平均に近づきつつある。しかし、全国町村平均と比べても依然として高い水準であることから、行政改革大綱(第2次)に基づき、給与体系の見直し等、給与・手当等の総点検及び適正化、さらには適正な定員管理を実施し、連減を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

広島県北広島町

経常収支比率の分析

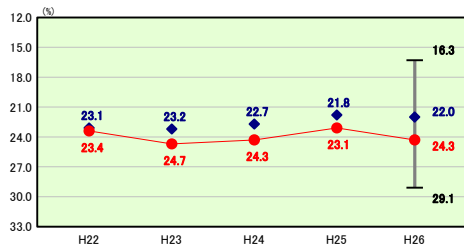
人口	19,667	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	19,305	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	646.20	km ²	突 實 公 債 費 比 率	16.7	%
歳入総額	16,951,371	千円	得 茶 負 担 比 率	95.9	%
歳出総額	16,304,746	千円	市 町 村 類 型	H22 V-O H23 IV-O H24 IV-O	
実収支	580,745	千円	(年 度 毎)	H25 IV-O H26 IV-O	
標準財政規模	10,277,781	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

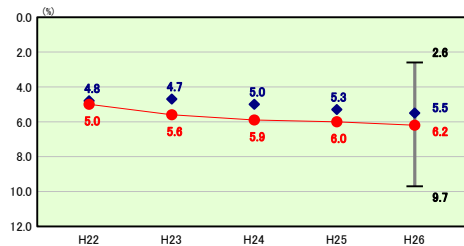
類似団体内順位 22/30 全国平均 23.8 広島県平均 24.3



人件費の分析欄
 経常人件費は対前年で70万円増加し、さらに特定財源が23百万円減少したことから経常収支比率に占める割合が前年度に比べ0.9ポイント上昇、さらに経常一般財源等が147百万円減少したことから0.3ポイント増え24.3%となった。広島県平均と同率まで改善したものの全国平均や類似団体平均と比較すると依然として高水準であり、引き続き行政改革大綱(第2次)に基づく見直し、適正化を実施し、人件費の抑制を図っていく。

扶助費

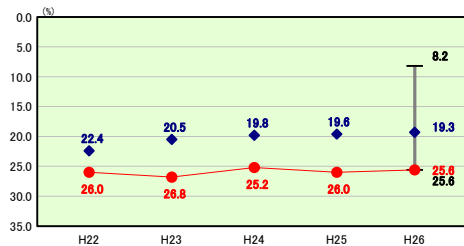
類似団体内順位 21/30 全国平均 11.7 広島県平均 11.7



扶助費の分析欄
 経常経費に占める扶助費の割合は、全国・広島県平均に比べ低位にあるものの、類似団体平均を継続的に上回っている状況が続いている。扶助費は通増傾向にあり、今後も増加が見込まれることから、その必要性を検討、見直し等を実施することで増加傾向に歯止めをかけるよう取組みを進める。

公債費

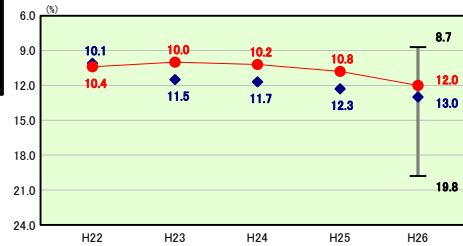
類似団体内順位 30/30 全国平均 18.2 広島県平均 21.8



公債費の分析欄
 地方債償還額が高額で推移し、全国・広島県平均及び類似団体平均を大きく上回り経常収支比率を押し上げていることから、投資的事業費の圧縮・計画の延伸等の進捗調整により、新規発行地方債の抑制を行っていくことで公債費負担の適正化を図る。

物件費

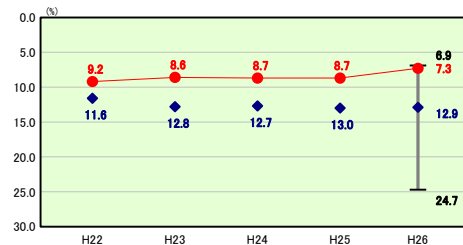
類似団体内順位 11/30 全国平均 14.3 広島県平均 14.5



物件費の分析欄
 経常収支比率に占める物件費の割合は前年度に比べ決算額の増により0.1ポイント、さらに経常一般財源等の減少により1.1ポイント増加し12.0%となった。全国・広島県平均に比べ低い水準であり、類似団体平均と同程度の比率となっている。今後も経常一般財源等の減少が見込まれることから、行政改革大綱(第2次)に基づく事務事業の見直しや業務の効率化・減量化などの取組みを進め、物件費の削減を図る。

補助費等

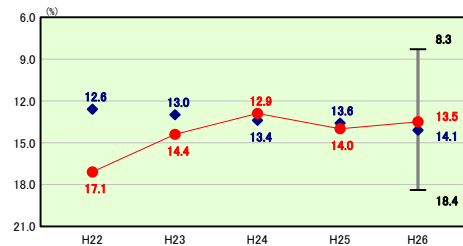
類似団体内順位 2/30 全国平均 10.1 広島県平均 9.2



補助費等の分析欄
 経常収支比率に占める補助費等の割合は決算額が前年度に比べ165百万円減じたことにより1.4ポイント減少し、7.3%となった。これは、全国・広島県平均及び類似団体平均の何れと比べても低い水準である。他の義務的経常経費が高い水準にあることや今後も経常一般財源等の減少が見込まれることから、引き続き行政改革大綱(第2次)に基づく補助金見直しを実施し、補助費等の抑制を図る。

その他

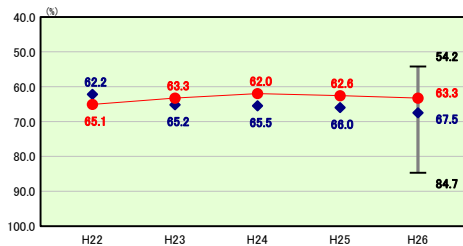
類似団体内順位 11/30 全国平均 13.2 広島県平均 12.5



その他の分析欄
 経常収支比率のその他の主な増減要因は、前年度に比べ繰出金が0.7ポイント減少したことなどにより13.5%となった。国民健康保険事業、介護保険事業特別会計においては保険料等の適正化、徴収率の向上を図り、一般会計負担の抑制を行う。その他の特別会計についても、料金収入の適正化や収納率の向上、維持管理費等の削減を行うことで繰出金の抑制による健全化を図る。

公債費以外

類似団体内順位 5/30 全国平均 73.1 広島県平均 72.2



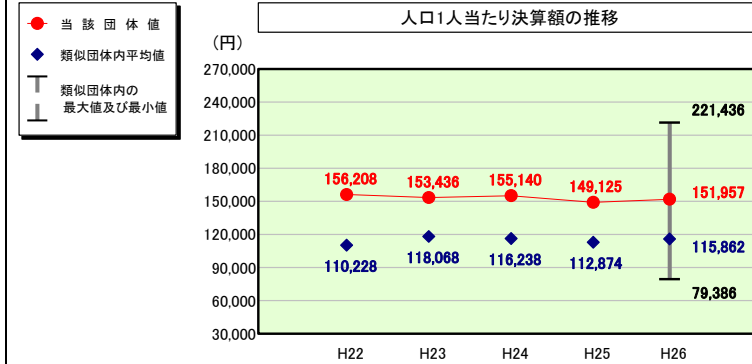
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇したものの補助費等の対前年1.2ポイント減などにより、類似団体平均に比べ4.2ポイント低い水準にある。全国・広島県平均と比べても低い水準にあるものの、本町の経常収支比率は依然として高水準にあることから、引き続き行政改革大綱(第2次)に基づく業務の効率化・減量化に努めることにより、コスト削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

広島県北広島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



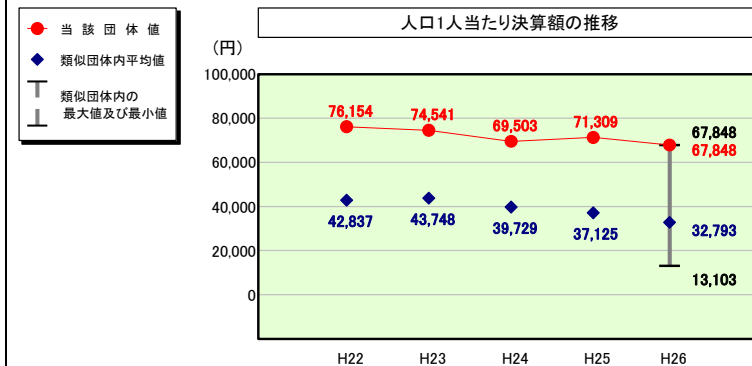
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,801,412	142,442	94,266	51.1
賃金 (物件費)	178,400	9,071	8,527	6.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	49,107	2,497	13,078	▲ 80.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	68,426	3,479	3,154	10.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	170,621	8,675	6,133	41.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,874	-
▲退職金	▲ 279,433	▲ 14,208	▲ 11,170	27.2
合計	2,988,533	151,957	115,862	31.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.98	10.66	3.32
ラスパイレース指数	97.4	94.9	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

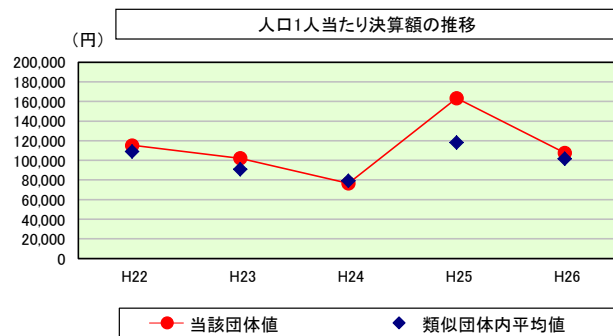


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,709,312	137,759	78,552	75.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	812,661	41,321	22,017	87.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	569	29	3,514	▲ 99.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,405	834	1,221	▲ 31.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	69	4	4	0.0
▲特定財源の額	▲ 68,790	▲ 3,498	▲ 3,264	7.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,135,869	▲ 108,602	▲ 69,251	56.8
合計	1,334,357	67,848	32,793	106.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

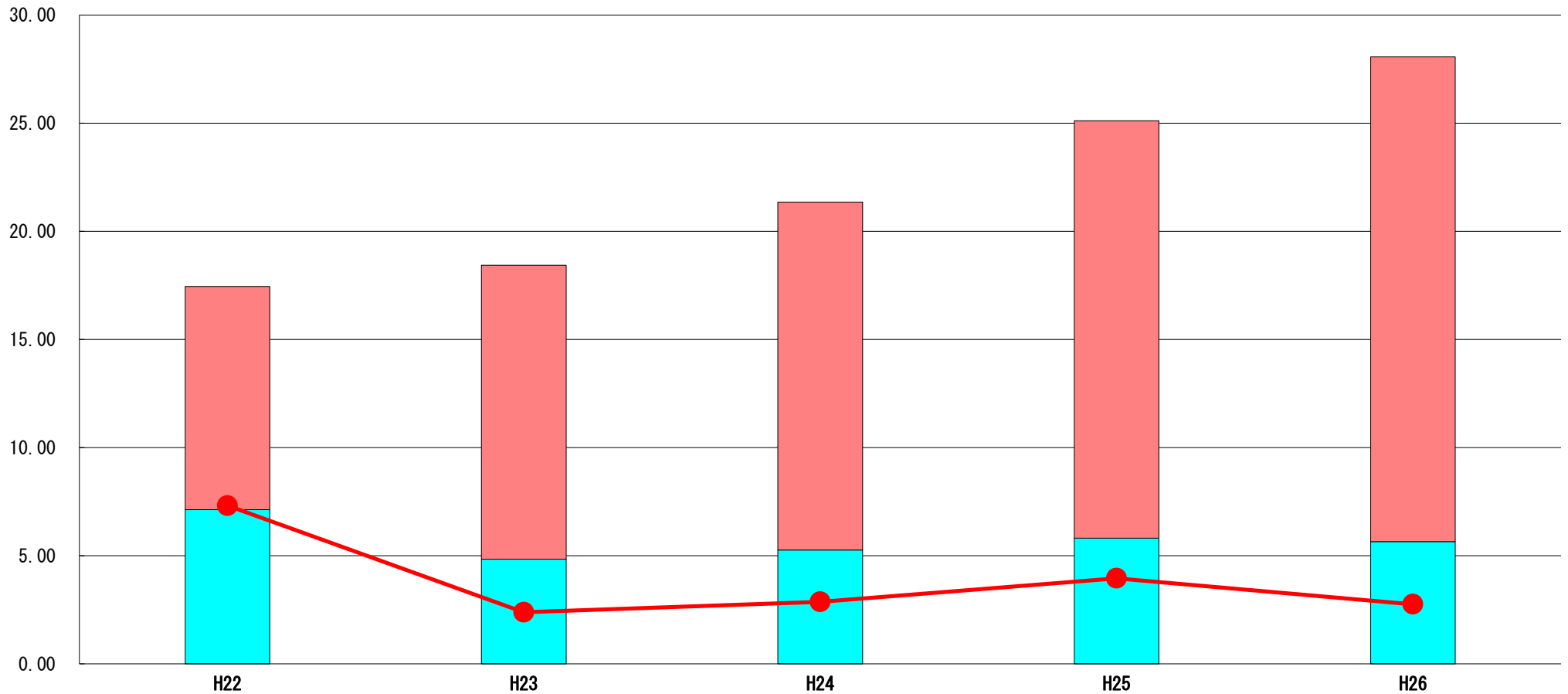
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,304,973	115,243	▲ 0.5	108,992	20.9	▲ 21.4
うち単独分	1,564,926	78,242	8.6	51,234	▲ 8.6	▲ 17.2
H23	2,019,780	102,143	▲ 11.4	90,833	▲ 16.7	5.3
うち単独分	778,003	39,345	▲ 49.7	47,037	▲ 8.2	▲ 41.5
H24	1,517,245	76,528	▲ 25.1	79,181	▲ 12.8	▲ 12.3
うち単独分	564,205	28,458	▲ 27.7	40,448	▲ 14.0	▲ 13.7
H25	3,234,059	163,419	113.5	118,124	49.2	64.3
うち単独分	1,035,049	52,302	83.8	54,614	35.0	48.8
H26	2,116,374	107,610	▲ 34.2	101,693	▲ 13.9	▲ 20.3
うち単独分	1,344,567	68,367	30.7	51,066	▲ 6.5	▲ 37.2
過去5年間平均	2,238,486	112,989	8.5	99,765	5.3	3.2
うち単独分	1,057,350	53,343	9.1	48,880	▲ 0.5	9.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

広島県北広島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		10.33	13.60	16.09	19.30	22.41
 実質収支額		7.12	4.83	5.26	5.81	5.65
 実質単年度収支		7.31	2.38	2.86	3.95	2.75

分析欄

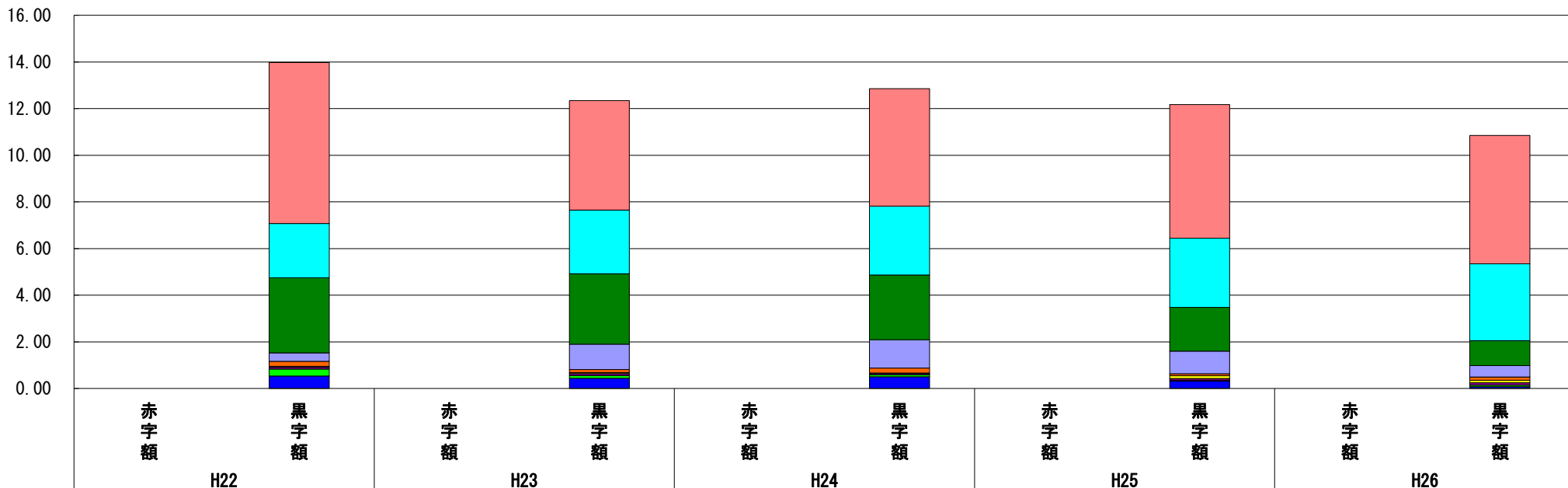
実質収支額及び実質単年度収支は、平成23年度以降、標準財政規模比でそれぞれ各年5%、3%の黒字を計上、これは、行政改革大綱（第2次）に基づき、事務事業の見直し及び事業の選択と集中などの取組みを実施した結果であり、発生した繰越金を財政調整基金に積み立てたことで、財政調整基金残高は各年3ポイント程度増加し平成26年度末で22.41%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

広島県北広島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		6.89	4.69	5.03	5.72	5.50
水道事業会計		2.33	2.73	2.95	2.97	3.30
豊平病院事業会計		3.22	3.02	2.78	1.88	1.06
国民健康保険特別会計		0.36	1.08	1.21	0.97	0.49
情報基盤整備事業特別会計		0.22	0.13	0.21	0.08	0.14
電気事業特別会計		0.03	0.05	0.03	0.12	0.11
診療所特別会計		0.08	0.08	0.05	0.08	0.11
簡易水道事業特別会計		0.30	0.12	0.08	0.03	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.54	0.44	0.51	0.32	0.08

分析欄

平成26年度もすべての会計において黒字額を計上している。
今後も資金不足が発生しないよう、健全な財政運営を継続・実施していく。

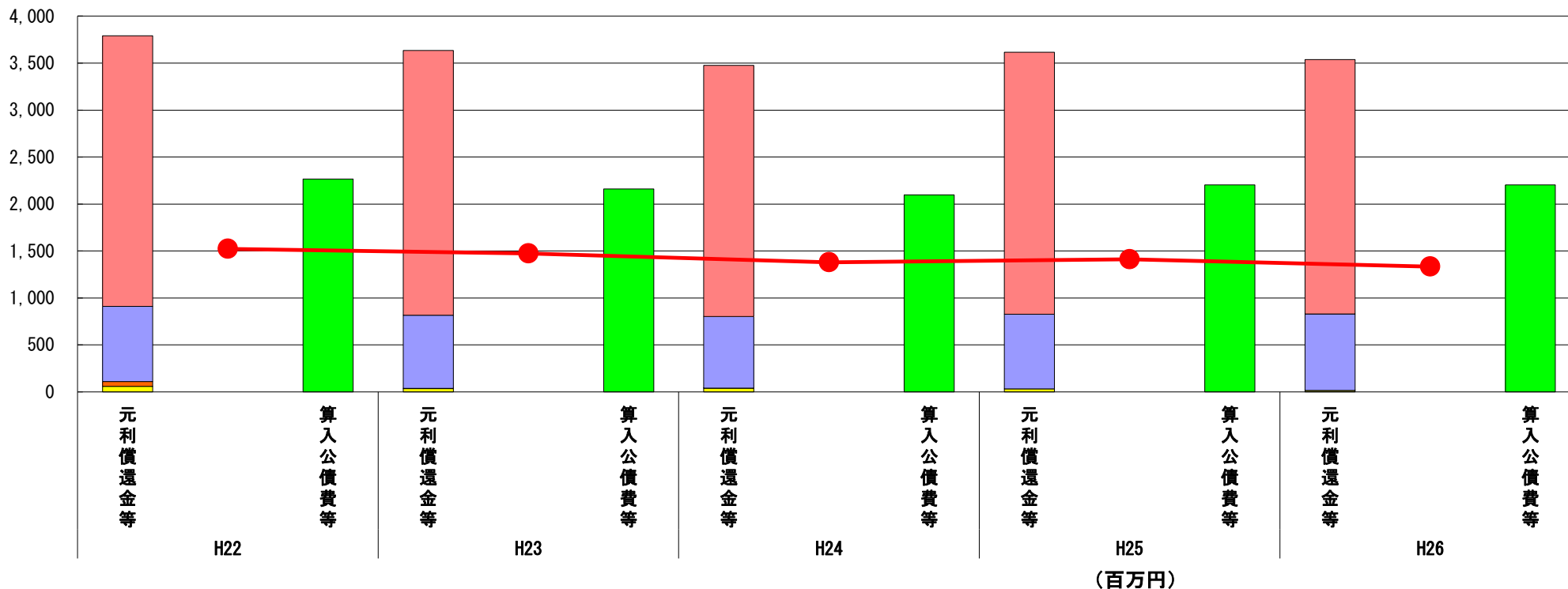
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

広島県北広島町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,879	2,817	2,674	2,787	2,709
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	802	780	762	796	813
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	49	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	60	36	40	31	16
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,267	2,160	2,097	2,203	2,205
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,523	1,474	1,380	1,412	1,334

分析欄

実質公債費比率の分子は、地方債の新規発行抑制により対前年度で78百万円の減となり、実質公債費比率は0.5%減となった。目標としていた「18%未満」を平成24年度に達成して以来、減少傾向にある。しかし、元利償還金、地方債残高、実質公債費比率ともに依然高い水準で推移しており、全国・広島県平均及び類似団体平均を上回っていることから、健全な財政運営を堅持していくため、これまでどおり投資的事業費の圧縮及び平準化を図り、新規発行地方債の抑制を行う。

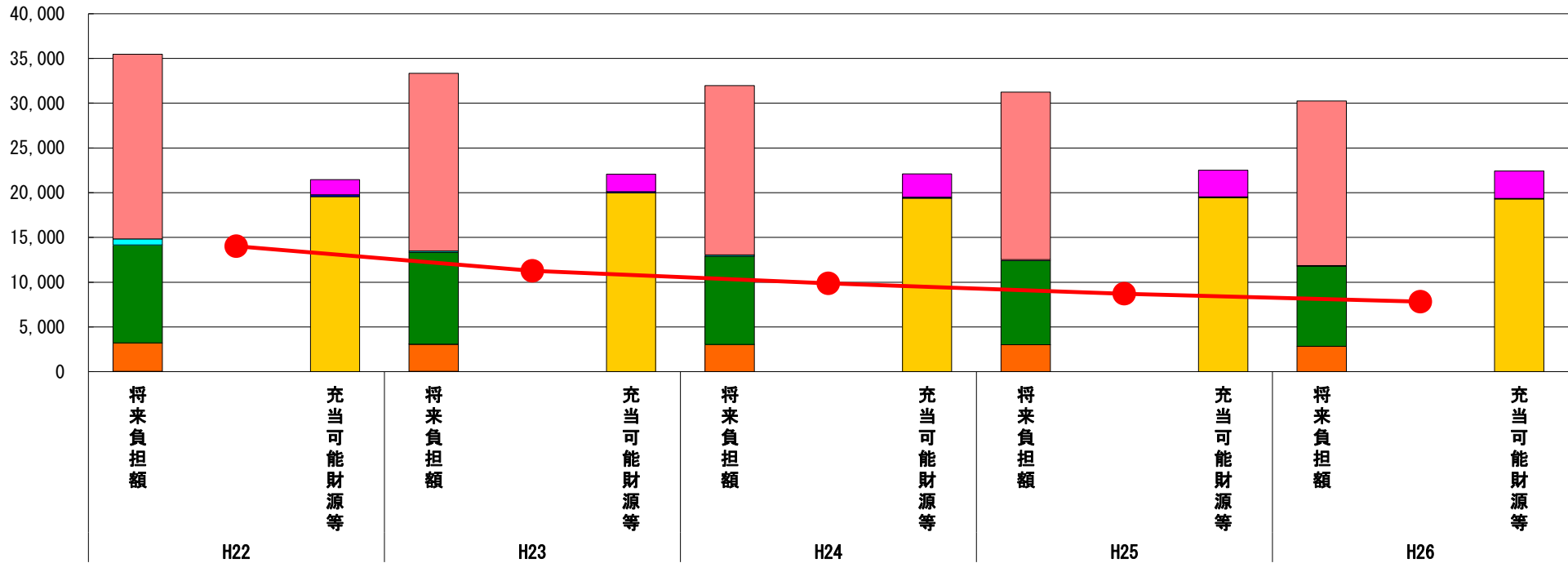
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,641	19,836	18,912	18,707	18,377
	債務負担行為に基づく支出予定額		660	150	150	115	77
	公営企業債等繰入見込額		10,956	10,276	9,869	9,381	8,959
	組合等負担等見込額		9	7	6	4	3
	退職手当負担見込額		3,162	3,049	3,009	2,999	2,809
	設立法人等の負債額等負担見込額		43	21	18	17	13
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,712	1,954	2,592	2,983	3,062
	充当可能特定歳入		185	150	122	101	80
	基準財政需要額算入見込額		19,568	19,967	19,384	19,438	19,284
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,005	11,267	9,865	8,701	7,813

分析欄

将来負担額については、これまで取組んできた投資的事業費の圧縮による新規発行地方債の抑制などの効果により、総じて減少している。加えて財政調整基金の積立による充当可能財源等の増により前年度と比較すると889百万円減少している。

今後は、充当可能基金の計画的かつ有効的な管理運用により、将来負担比率が増とならないよう、引き続き新規地方債の発行及び公営企業債に係る償還金等への繰入については抑制を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。